

1. 概 要

1.1 概要

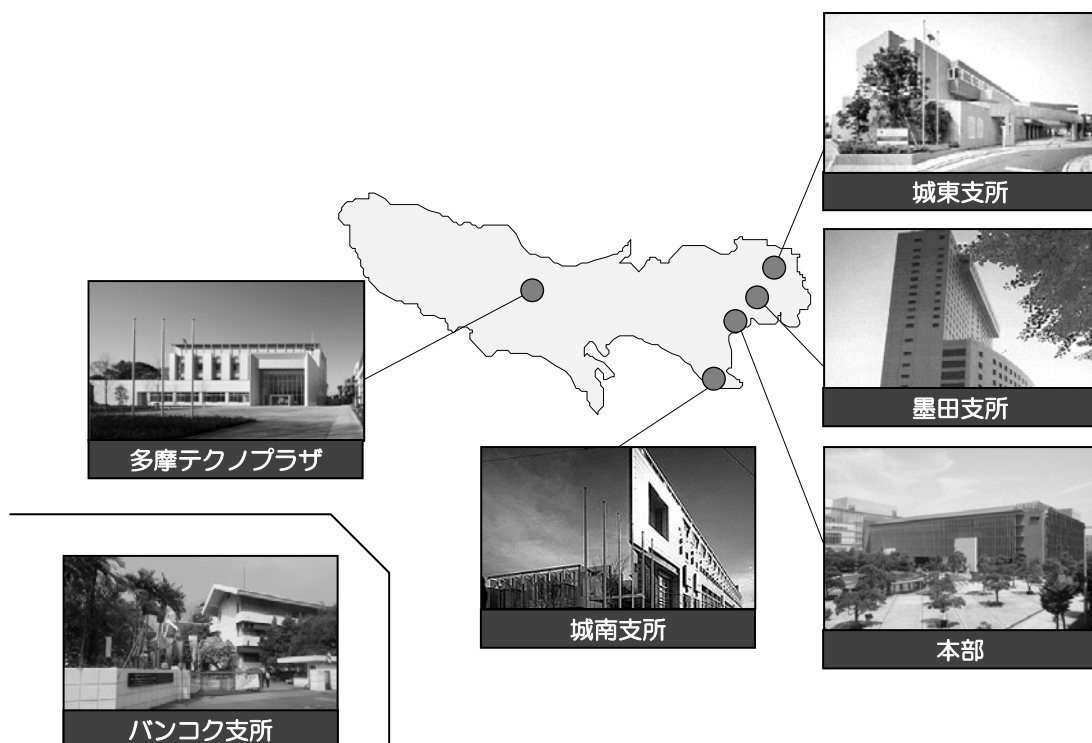
東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、2006（平成 18）年 4 月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行した公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）である。2016（平成 28）年度から第三期中期計画期間を開始し、2018（平成 30）年度は 3 年目にあたる。第三期では、第二期で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させる。この第三期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、5 つの方針に基づき活動している。

- (1) 研究開発活動による東京の成長産業支援
- (2) プロダクトイノベーションの推進による開発型中小企業の支援
- (3) 中小企業の海外展開を支える技術支援
- (4) 多様な機関との交流連携の推進
- (5) 高度な産業人材の育成

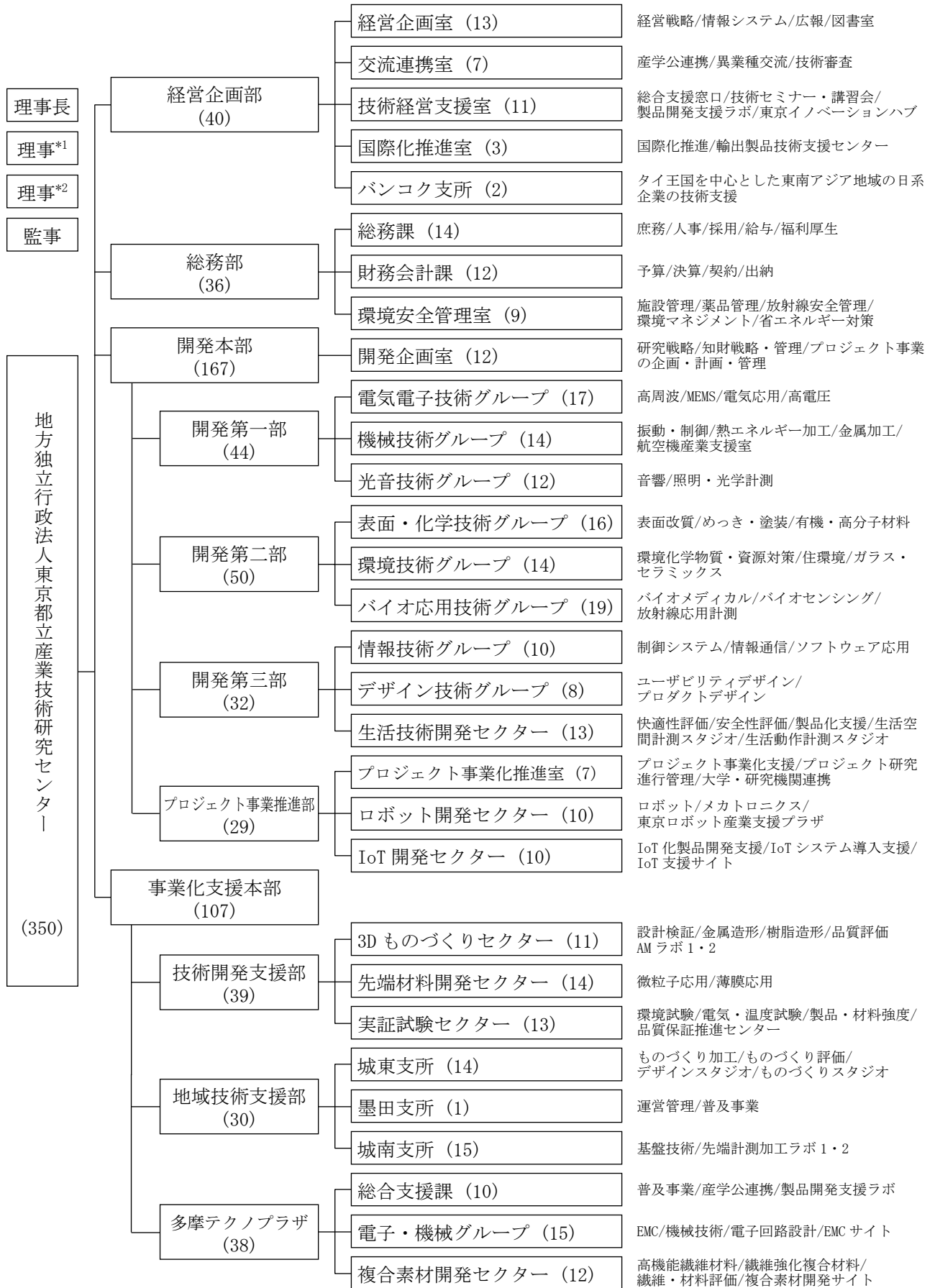
2018（平成 30）年度は、「中小企業への IoT 化支援事業」として、IoT を活用した製品・サービスの開発支援の拠点となる「IoT 支援サイト」を 10 月 15 日に開設した。また、人間の特性、生活空間・環境を活かしたものづくり支援を拡充すべく墨田支所に「生活動作計測スタジオ」を整備した。

新規プロジェクトである「協創的研究開発」では、製品展開を意識した中小企業のものづくり支援を強化するため、専門分野や所属部署の垣根を越えた横断的な研究開発を 2 件実施した。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア (12日型、時間型)を含む。(2019年3月31日現在)

注2：理事*1は開発本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長を兼務。

経営企画部長は国際化推進室長、多摩テクノプラザ所長は地域技術支援部長をそれぞれ兼務。